



じょうえつ市議会だより

冬号

2026
令和8

No.230 12月議会

3月	6月	9月	12月
----	----	----	-----



Topic_01

市民×議員

意見交換会を開催

…2ページ

Topic_02

補正予算等を審議

12月定例会

…4ページ

Topic_03

市議補欠選挙の結果

…20ページ

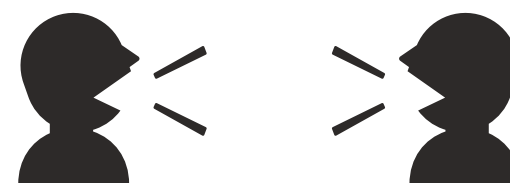


上越市議会
ホームページ



意見交換会を開催しました

市民 & 議員
citizen & councilor



オンラインで開催した意見交換会の様子

11月6日・7日に「ご意見を聴く会」、8日に「議員と気軽にトーク」を開催し、28名の市民の方から参加いただきました。議員と気軽にトークは、会場に出向くことが困難な方でも参加できるよう、上越市議会初のオンラインで開催しました！

「ご意見を聴く会」と「議員と気軽にトーク」は何が違うの？

◎ご意見を聴く会

議員が地域に出向き、地区の公民館等でご意見を伺います。上越市内の各区を4年間で回っています。

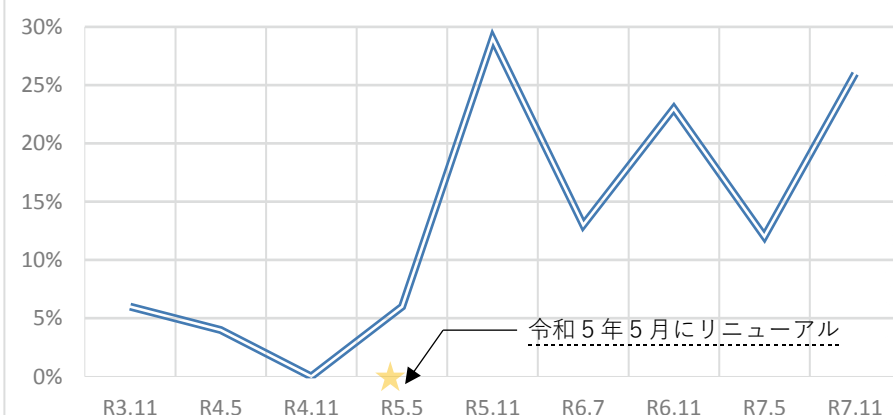
◎議員と気軽にトーク

議員が商業施設等の人の集まる場所に出向き、ご意見を伺います。オンラインも含む様々な形で意見交換を行っています。



西沢広報広聴委員

意見交換会における30代以下参加率の推移



降旗広報広聴委員

リニューアルしたことで、若い方の参加率が上昇したんだね！

たくさんのご意見を
いただきました！



いただいたすべての
ご意見はこちらから

SNSでの情報発信

—— SNSで観光やイベントなどを紹介しているが、もっと発信してほしい。上越市の魅力をもっと発信すれば、若い人も来てくれると思う。

地域協議会の積極的な傍聴

—— 議員は積極的に地域協議会を傍聴するなど、地域に寄り添ってほしい。

奨学金返済支援制度の周知

—— 良い制度があっても学生が知る機会がない。広報誌やホームページを学生が見るとは限らないので、周知の工夫が必要ではないか。

産後ヘルパーの対象拡大

—— 産後ケアのヘルパー派遣は、出産後1年以内が対象となっているが、卒乳時期以降も必要だと思う。

当市議会では、災害などの非常事態が発生しても迅速に活動できる議会を目指し、議会改革を進めています。ご意見を聴く会では、議会改革推進特別委員会の山田委員長が、改革の成果を報告しました。

【議会改革の成果】令和8年度から、ここが変わります！

Point 01 通年会期制

- ・1年を通じて、いつでも議会を開催できる状態になります。
- ・議会は、これまでの市長が招集する形から、議長が主体的に開催する形になります。
- ・災害や異常気象、物価高騰などの市民生活に直結する緊急的な問題に対しても、素早く対応することができます。

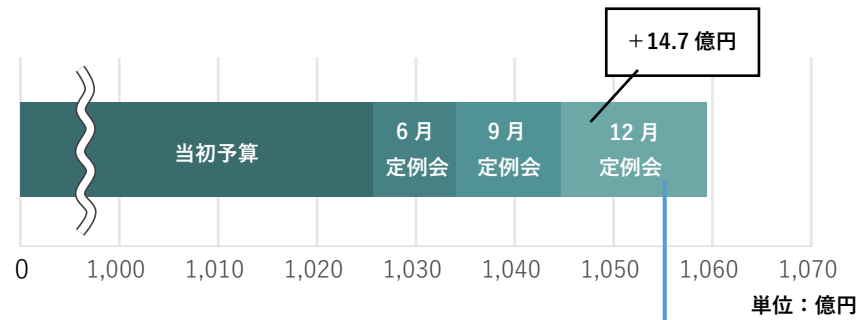
Point 02 オンライン委員会

- ・委員等が市役所に参集することが困難な場合でも、インターネットを通じて委員会に参加できるようになります。

【市役所に参集することが困難な場合とは】

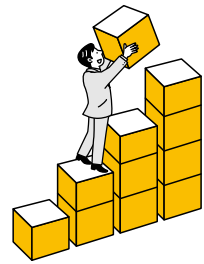
- 大規模な災害の発生
- 育児、介護 など

令和7年度予算の推移



主な補正予算の項目

渇水に伴う原水確保等に要した経費の一部を水道事業会計へ繰り出し	3億8,368万円
リージョンプラザ上越における経年劣化した動力制御盤等の更新	1億3,783万円
物価高騰による給食食材費の不足分	7,924万円
国県支出金等の還付金の不足分	5,354万円
今夏の渇水に伴う市の温浴施設の無料開放に要した経費に係る指定管理者への補填	3,125万円



令和7年度 補正予算等

補正予算など

65

議案等について審議

補正予算って何？



何らかの理由で当初予算を増額・減額するときに、組まれる予算のこと

渇水に伴う市の温浴施設の無料開放に要した経費を指定管理者に補填する補正予算が提案されました。

●補正額：3,125万円

議員のQ & 市のA

Q 温浴施設の無料開放について、あらかじめ予算措置をせず、実績に基づく補正予算とした理由は何か。

A 実施期間や利用人数が見込めなかったことや、当面は資金面を含めて施設の運営上問題がなかったことから、実績により精算することとしたものである。

Q 渇水対策に効果はあったのか。

A 断水を回避する手段として、一定の効果があったと考えている。

point
01

温浴施設の無料開放に要した経費の補填

≪ 無料開放を実施した施設、利用人数及び補填額 ≫

施設名	利用人数	補填額 単位：千円
ゆきだるま温泉久比岐野	1,095人	499
大潟健康スポーツプラザ鵜の浜人魚館	8,356人	4,438
吉川ゆったり郷	11,295人	6,439
吉川スカイトピア遊ランド	542人	231
牧湯の里深山荘	2,554人	1,177
板倉保養センター	8,386人	4,132
うみてらす名立	13,130人	8,943
上越リゾートセンターくすみ家族園	14,849人	5,390

このほか民間温浴施設からも無料開放にご協力いただきました。ありがとうございました。

議員のQ & 市のA

総括・委員会質疑

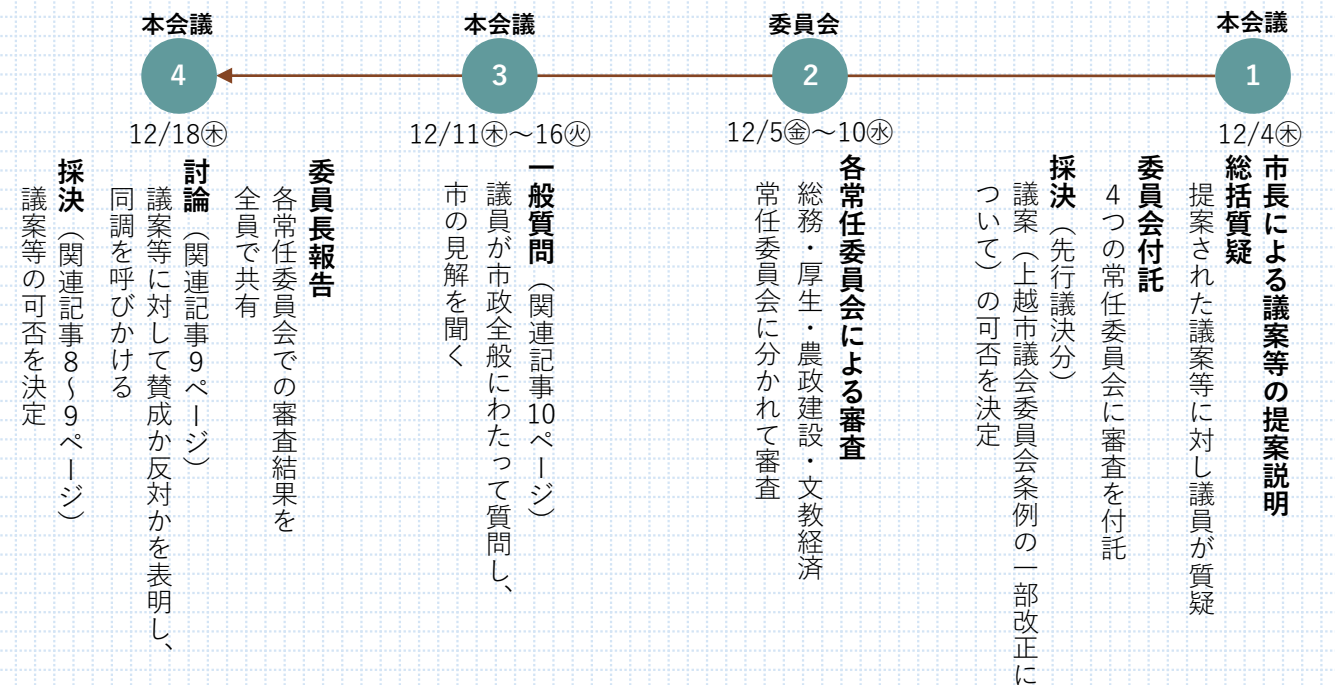
議会は議案のココに注目！

令和7年度の補正予算などを審議する

12月定例会

3・6・9・12月に開催される定例会のうち、12月定例会の内容をお届けします。12月定例会は、主に今年度の当初予算に追加や変更を加える補正予算などを審議しました。

12月定例会の流れ



小菅市長の所信表明

世界情勢が刻々と変化する今日、我が国は人口減少社会を迎え、長引く物価高騰が市民生活や地域経済等に深刻な影響を及ぼしています。加えて、本市においては、医療の再編、災害への備え、地域産業を支える人材の確保、子育てや介護・福祉の充実支援、幅広い世代への多様な学びの推進など、様々な課題に直面しています。

こうした状況の中、公約の実現に向け、「信頼と誠実」を旨とし、市民一人ひとりに寄り添いながら、安心して心豊かに暮らせるまちづくりを推進していきます。そして、輝く上越、誇れる上越、「ここに住んでよかった」と皆が感じられる上越を目指し、一つひとつ着実に市政を進めてまいります。

今後の市政運営に当たっては、市民の皆様と共にまちづくりを進めていけるよう、丁寧な対話を大切にするとともに、市議会の皆様とは、政策を中心とした、健全で活発な議論を重ねてまいりたいと考えています。



市長就任後、初の議会に臨む小菅市長。12月定例会初日に行った所信表明の様子は二次元コードからご覧ください。



都市ガス料金の改定

原料ガス購入価格の改定に伴い、令和 8 年度から都市ガス料金を改定する条例改正が提案されました。

■ 議員の Q & 市の A ■

Q 料金の値上げにより一般家庭へのガス販売量の落ち込みが懸念されるが、ガスの使用量を伸ばすため、どのような取組を考えているか。

A 来年度 100 周年を迎える水道事業に関連し、ガス水道フェアとコラボした目新しい事業を計画するなど、一般家庭の利用を維持していきたい。



10 月に開催したガス水道フェアの様子

リージョンプラザ上越の動力制御盤更新

経年劣化した動力制御盤等の更新に係る経費を増額する補正予算が提案されました。

●補正額：1 億 3,783 万円

●工 期：11 か月

■ 議員の Q & 市の A ■

Q リージョンプラザ上越のアイスリンクは、工事期間中は使用できないのか。

A 基本的には使用できない状況になるので、関係団体が県内他市のアイスリンクを使えるように働きかけていく。



リージョンプラザ上越のアイスアリーナ

公の施設の使用料等の見直し

○次に該当する施設で、条例改正が提案されました

- ・エネルギー価格や労務費の高騰等の影響を大きく受けている
- ・民間事業者でも同種のサービスが提供されている
- ・使用料の設定において、受益者負担の割合が高い
- ・地域振興を目的に、主に市外や県外の利用者を想定している
- ・指定管理者から使用料の改定の要望がある



近年のエネルギー価格高騰等の影響を受け、施設運営に係る維持管理経費が増加していることから、18 の公の施設で使用料・利用料金の上限額、開館時間等を見直すための条例改正が提案されました。

■ 議員の Q & 市の A ■

Q 施設を利用する市民の負担を軽減する考えはないか。

A 集会施設や会議室など地域の方が利用する施設は、料金の据え置きや値上がり率を少なくすることを検討している。基本的に市外の方が利用する宿泊施設については、指定管理者との協議において、受益者負担という考え方の中で一定の値上げを設定した。

【 上越リゾートセンターくるみ家族園 】



区 分			単 位	上 限 額※	
				改正前	改正後
浴 場	個人	一般	1 人につき	420 円	600 円
		小・中学生		210 円	300 円
	団体 ※20 人以上	一般		340 円	480 円
		小・中学生		170 円	240 円

■ 議員の Q & 市の A ■

Q 浴場利用料金の上限額を改定するに至った理由は何か。

A エネルギー価格や労務費の高騰の影響を大きく受け、指定管理者から利用料の改定の要望があったためである。

【 上越市立水族博物館 】



区 分	上 限 額※	
	改正前	改正後
入 館 料	1,800 円	2,300 円
年間入館券	4,300 円	5,100 円

※実際に設定する金額は、上限額の範囲内において市と指定管理者との協議により決定します。

■ 議員の Q & 市の A ■

Q 値上げにより来館者数に大きな影響が出ると思うが、どのような見込みを立てているのか。

A 新たな入館料は全国の公営水族館の平均水準に落ち着くと想定しており、これは指定管理者が増収になることと来館者数への影響を検討した結果である。遠方からの入館者の割合が高ことから、平均水準の入館料であれば、入館者数の落ち込みを避けることができると捉えている。

下水道使用料の改定

区 分		汚水の排除量	改正前	改正後
一般汚水	基本使用料	5 m ³ まで	1,669.8 円	1,822.9 円
	超過使用料 (1 m ³ につき)	6 m ³ ～10 m ³	86.9 円	94.8 円
		11 m ³ ～20 m ³	210.1 円	229.3 円
		21 m ³ ～30 m ³	238.7 円	260.5 円
		31 m ³ ～100 m ³	284.9 円	311.0 円
		101 m ³ 以上	346.5 円	378.2 円
公衆浴場汚水		1 m ³ につき	78.1 円	85.2 円

≪ 現行料金と改定後料金の比較 (税込み) ≫

区 分	改正前	改正後	比 較
上越市の一般家庭の平均排除量 (18 m ³)	3,785 円	4,131 円	346 円

下水道事業の今後の収支見通しを踏まえ、持続可能な事業経営に必要な収入を確保するため、令和 8 年度から下水道使用料を改定する条例改正が提案されました。

■ 議員の Q & 市の A ■

Q 渇水に伴う節水により下水道料金収入が減っているが、今回の料金改定に何か影響しているのか。

A 一度節水をお願いすると、水の使用量が回復するまで数年かかる傾向があるため、有収水量 (料金徴収の対象となる水の使用量) の見込みをかなり厳しめにして料金改定を行った。



図書館に来館が困難な
方々への支援を



市政運営に対する
市長の基本姿勢は



保倉川放水路
早期着工への取組は



Q 市立図書館の利用や来館が困難な方々に対する支援にどのように取り組んでいるのか。

A 市立図書館から遠距離にお住まいの方を対象に、公民館図書室を通じた予約本の受取や返却の受付を行っている。目に障害のある方や活字による読書が困難な方には、郵便局の制度を活用し、点字図書や本の朗読を録音した録音図書の貸出し・返却サービスを無料で行っている。来館が困難な方などに対しては、電子書籍の導入の検討を始めている。

Q 来館が困難な方を対象に「図書宅配サービス」を導入すべきと考えるがどうか。

A 導入には課題も多いが、支援のひとつの手段として研究していく。

Q 来館が困難な方に図書資料を届けることは図書館法の理念に合う。文科省が示した「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」にも宅配サービスが明記された。障害者差別解消法に基づく「合理的配慮」にも該当し、日本図書館協会のガイドラインにも合理的配慮の一例として示されている。また、福祉との連携により高齢者の健やかな暮らしにも資するのではないかと考えている。

A 読書に親しみ豊かに生活を送ってほしいという願いを持っている。読書バリアフリーに向けて様々な手法を研究しながら、市民にとってより良い読書サービスを今後も検討していく。



日常的な除雪に対する
高齢者世帯の支援は



Q 人口減少と高齢化が急速に進む中であって、高齢者にとっては毎朝、毎晩の日常的な除雪が大きな負担になっている。除雪に対する高齢者世帯の支援の考え方について聞きたい。

A 除雪作業は高齢者にとって身体的負担が大きく、体調を崩す要因や転倒によるケガのリスクも高まることから、自助を基本としつつも共助・公助を組み合わせて負担の軽減を図る必要があると考えている。市では、現在、自力での除雪が困難な世帯を対象に屋根や玄関前の除雪費用を助成する制度を実施しており、民生委員・児童委員の協力を得て申請の支援を行っているのをはじめ、降雪時には見守りや声掛けを行い、除雪についても近所の方から作業をしてもらうなど地域の支え合いの中で除雪に対する高齢者の支援に取り組んでいる。また、道路除雪を実施する業者に対しては、要援護世帯の敷地に接する道路の除雪に際して雪の取り残しがないよう特段の配慮をお願いしている。市としては高齢者世帯の日常的な除雪作業について、自助・共助・公助が互いに連携・補完し合い、バランスよく機能することが大切であると考えており、いざという時の助け合いが円滑に進むよう共助に関する支援の取組を進めていく。



Q 市政運営にあたる決意を聞きたい。

A 市民一人ひとりに寄り添いながら、安心して豊かに暮らせるまちづくりを進める。

Q 国や県、市議会との連携をどう強めるか。

A 国や県とは適宜情報交換を行い、市議会とは緊張関係を持ち、信頼し合える関係を築く。

公約実現に向けた予算反映は

Q 子育て世帯などへの家計負担軽減、こどもセンター整備について、どう予算に反映するか。

A 取組の優先度を精査しつつ、不妊不育治療費助成や高等教育に係る通学、奨学金の返還支援の拡充を検討する。また、こどもセンターは、来年度中に1か所程度の設置を検討している。

上越地域医療センター病院の早期改築を！

Q 上越地域医療構想調整会議の議論が改築後のセンター病院の病床数に与える影響はどうか。

A 議論のベースとなっている必要病床数では過剰となる恐れがあることから、県に病床数の再精査を求めている。

Q 県立吉田病院が5階建て110床、事業費84億円の工期1年8か月で完成予定だが、センター病院建設の参考にすべきではないか。

A 事業費の縮減に向けて、医療機能に最適な建物構造・機器の整備等を検討する。



津波避難タワーを
整備できないか



Q 直江津地区に小型で簡易的な津波避難タワーを整備する考えはないか。

A 上越沖にあるF41断層の活動周期は低頻度であり、津波避難タワーの早急な整備による効果は非常に限定的なため難しい。



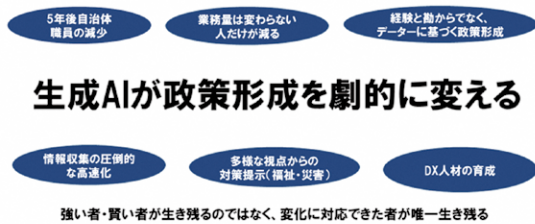
(千葉県匝瑺市)

デジタル技術を活用し業務の効率化を！

Q 市職員業務のDX化に対する考えはどうか。

A デジタル技術を活用した業務の効率化と職員のICTリテラシーの向上など、職員の負担軽減と業務遂行能力の強化を前提としながら、市民の利便性にも配慮しつつ、システム導入の費用対効果を十分精査した上で、市業務のDX化に取り組む必要がある。

行政のDX化推進



生成AIが政策形成を劇的に変える

強い者・賢い者が生き残るのではなく、変化に対応できた者が唯一生き残る

Q 市長は市長選で保倉川放水路の早期着工を促進すると訴えていたが、具体的な取組について聞きたい。

A 市民の安全な暮らしを守り、当市の産業の持続的な発展を支えるためにも、地域の抜本的な治水対策である保倉川放水路の整備は、緊急かつ重要な課題と認識している。早期事業化を強く求めていく必要があると考えており、事業主体である国土交通省に対して放水路整備の早期事業化を要望した。引き続き、水害に強い豊かな地域づくりに向けて、取組を継続していく。

中山間地域の活性化に向けた支援を

Q 人口減少が激しい中山間地域の振興策はどのように考えているか。例えば、13区にある廃校を活用し、好適環境水を使用した魚の養殖施設とするなど、中山間地域の活性化に向けた支援を行う考えはないか。

A 上越市中山間地域振興基本条例の基本理念にのっとり、中山間地域の振興に関する施策を総合的かつ体系的に取り組んでいる。一例として挙げられた好適環境水による魚の養殖については、現在も研究が進められている状況から、まずは研究開発の動向と併せ、先行事例の状況を注視していく。



教室に国旗を掲示して
誇り喜び感謝を育む



Q 自分が生まれた国やまちに誇りを持つことは、自己肯定感の土台を形成する。世界一長い歴史を持つ我が国日本に生まれたこと、そして美しい故郷上越に住んでいることを誇りに思い、喜びを感じ、またこれまで日本や上越を護ってきた先人へ感謝の気持ちを持つ子供たちを育みたい。子供たちに国や市、学校の一員という所属感を与え自己肯定感を高めるために、小中学校の教室内に国旗等を掲示する考えはないか。

A 入学式などの節目の行事で国旗等を掲揚しているが、教室では授業に集中しやすいように学習に直接必要なものを中心に掲示している。

校長判断で部活動を学校に残せるか？

Q 部活動の地域展開が進められているが、地域によっては放課後に参加できる活動が限られ、また送迎等を要する場合も多い。教育の目的は人格の完成と心身の成長であり、部活動は学校教育活動の一部として実施されてこそ、その教育的意義が保たれる。部活動の設置と運営の最終的な責任者は校長であるが、子供たちに放課後の居場所を保証し、人生の糧となる経験を担保するため、平日の部活動を学校に残す判断を校長がする場合、その判断は尊重されるのか。

A 学校ごとの具体の対応については、最終的には校長の裁量に基づく判断となる。



深刻化するクマや
イノシシの被害対策は



大人用紙おむつバンク
全国初の創設を！



気象防災アドバイザー
の設置を



Q 出没頻度の高い河川の藪の刈り払いについて、どのように取り組んでいくのか。

A 環境省の調査では、特に滝寺周辺の河川敷と五智公園北側エリアの藪の刈り払いが推奨され、滝寺周辺の河川敷は令和7年11月に県が実施した。五智公園北側は市で検討している。

Q 分野横断的な部署の設置を望むがどうか。

A 不断の見直しの中で適時適切に検討したい。

市長公約で掲げるトイレ整備の方向性は

Q バリアフリー、美しく快適なトイレ整備の方向性を聞きたい。

A 観光客など、不特定多数の利用者が想定される公共トイレを対象に、優先順位を定めた上で、清潔さや明るさ、バリアフリーや女性の使いやすいさなどの観点も含め、誰もが気持ちよく利用することができ環境の整備を進めたい。

環境美化活動の取組は

Q 環境美化条例の制定やアダプトプログラム成果を可視化できるゴミ拾いアプリ等の導入はまちの価値向上に有効と考えるがどうか。

A 条例制定とアダプトプログラムは、すでに同趣旨の条例や取組があるため考えていない。アプリなどICTの活用は、全市クリーン作戦や団体の活動の際に情報提供したい。

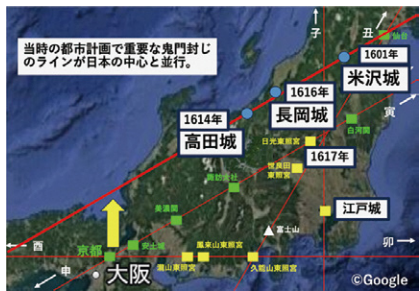


謙信公由来で四神相應
の高田の再開発を



Q 室町時代の上越の歴史は輝かしく、血統で見れば1419年から1510年まで越後守護の子や孫が関東管領職を独占し、謙信公に至っては五七桐（現在、日本国政府の意）を下賜された。当時二度上杉家と同じ家から皇室にお妃に入り、その子孫が現在の皇室であり、また、上杉家の後の堀家は謙信公が五七桐を賜った坂本の地で興った家である。政治家の目で見れば高田の街は謙信公に因んだ仕掛けが凝らされており、それを活かして高田を再開発すべきでは

A 歴史的背景や遺産を活かすことは肝要だ。家康が幕府を開く際に参考にした吾妻鏡によれば、家康は謙信公を征夷大将軍の格があると思われ、謙信公のご先祖とされる桓武天皇に依って高田の街を京都・平安京に因んだ四神相應の地として設計しているのがある。政治的意義を発信し、オンラインワンの街を目指すべき。



Q 物価高騰の中、紙おむつの購入は経済的な負担となっている。市の紙おむつ給付事業は課税世帯や入院中は対象外である。一方で紙おむつが余り、どこに寄付してよいか分からずに廃棄してしまう家庭もあると聞く。行政が主導し必要な時に必要な人が紙おむつを利用できるような仕組みをつくれなにか。

A ケアマネジャー等を通じ現場の声を聞く中で、そのようなニーズがある事を把握している。費用対効果や課題等を整理して調査研究する。



出番と活躍の場で支え合いのまちづくりを！

Q 近年、当市では高齢者の居場所や交流する機会が増えている。一方で人手不足の施設や独居でお困りの人も増えており、地域の支え合いの仕組みが必要と考えるがどうか。

A 居場所、出番、活躍の場という支え合いのまちづくりを目指す。

Q 今後、高齢者が有償で活躍できる場が必要となる。有償ボランティア制度等を広報や高齢者の居場所などで周知啓発すべきではないか。

A 周知啓発を行うとともに、有償の事業としてシルバー人材センタ－等の紹介も行っていく。



公共トイレの
空間整備促進を！



Q 公共トイレは子ども、高齢者、障害のある方、観光客を含む全ての方が利用する最も身近な公共インフラであるが、老朽化や照明の明るさなどの面で改善を求める声が多くある。改善の方向性をどのように考えているか。

A 順次LED照明への改修を進めている。また、公共トイレの現状について確認作業を行っているところであり、不特定多数の利用者が想定される公共トイレを対象に、優先順位を定めた上で、清潔さや明るさ、バリアフリーや女性の使いやすいさなどの観点も含め、誰もが気持ちよく利用できる環境の整備を進めていく。



低出生体重児のおむつ購入支援を

Q 当市では未熟児養育医療給付制度により、入院費や医療費、入院中のミルク代に対する支援はあるが、入院中のおむつは自己負担であることから、入院中のおむつ購入費を助成する考えがあるか聞きたい。

A 現時点において、おむつ購入費の助成を行う考えはないが、保護者の気持ちに寄り添いながら支援に努めていく。



Q 近年、豪雨や台風、地震などの自然災害が頻発しているが、気象災害の予測と対応に特化した「気象防災アドバイザー」設置の必要性をどのように考えているか。また、気象庁と連携し、設置や育成を進める予定はあるか。

A 新潟地方気象台による「あなただけの町の予報官」と自治体職員との情報交換や、職員研修への講師派遣などにより連携強化を図っている。また、市職員の災害対応能力の向上にも努めていることから、設置や育成の考えはない。



「脳脊髄液減少症」の現状は

Q 市内の医療機関から市へ、当該疾患に関する情報提供や相談は行われているのか。

A 医療機関からの情報提供や、患者やご家族からの相談は寄せられていないが、相談等があれば庁内の関係課や関係機関と連携して、不安の軽減や必要な支援を行っていく。

Q 患者やその家族が安心して相談を受けられる体制整備と市民への啓発が必要と考えるが、どのように取り組むのか。

A 疾患の内容や診療可能な医療機関の一覧を市のホームページに掲載し、周知・啓発に取り組む。



原発再稼働の安全性と
市民理解の方法は



Q 原子力災害と豪雪や地震が同時に起きる複合災害時において、対策は万全か。

A 万全ではないが、複合災害発生時の安全体制の確保、原子力防災対策に関する理解を深めるための住民への説明、避難路の整備などを国県に強く要望している。

Q 住民の不安をどのように解消するのか。

A 原発再稼働にあたる不安の内容把握に努める中で、継続した住民への説明が必要であることを確認したこと、原子力防災体制の強化について、県から国に働きかけるよう求めた。

Q IPCCの委員である杉山大志氏の報告書では、日本が脱炭素を達成しても気温は約0.06度しか下がらないとされているが、脱炭素を進めるメリットは何か。

A 豪雪、猛暑、水不足、農作物被害などが発生しているため、対策は重要と認識している。

Q IPCCは気候変動の要因は温室効果ガス以外にもあると発表しており、アメリカ、欧州をはじめ、世界の動きは脱炭素に対して懐疑的であることから、当市の第2次地球温暖化対策実行計画の見直しを検討してはどうか。

A 国の法令と方針に基づき、責務として地球温暖化対策計画を策定し、目標達成に向けて取り組む。



13区の地域振興と
活力向上に向けて
ストラットン恵美子（久比岐野）



Q 上越市創造行政研究所が進める持続可能な地区別まちづくりの支援の位置付けはどうか。

A 住民自らが地域の現状や課題を共有し、将来像等を話し合うワークショップを開催するといった伴走型支援を実施してきた。今後は先行区の取組を展開し、全市的な取組に繋げたい。

Q 総合事務所・地域協議会・まちづくり振興会等の連携の在り方をどう考えているか。

A 町内会や住民組織等の各種団体には高齢化など様々な課題があるが、地域コミュニティの維持や魅力・活力向上のため、より一層連携を深め、地域が一体となってまちづくりができるよう各種団体の在り方や支援策を考えていく。

Q 地域独自の予算事業の評価と今後の方向性を聞きたい。

A 多様な取組を実現してきたが、複数の課題も認識しており、様々な角度で検証していく。

Q 高齢者や学生のための公共交通の充実をどう考えているか。

A 地域ごとに異なるニーズを的確に把握し、地域の声を聴きながら、公共交通のネットワークの維持と利便性の向上に取り組む。

Q 観光振興の方向性をどう考えているか。

A 地域特有の文化や背景にある物語を発信し、合併前上越市と13区を区別することなく観光振興に取り組む。



廃校備品を地域資源に
降旗 太地（久比岐野）



Q 廃校に残された机や椅子、楽器などの備品には、まだ使用可能なものが多く、統廃合が進む中、こうした備品が使われないまま保管・廃棄されることを「もったいない」と感じる市民の声がある。現在の管理方法と活用状況、今後の再活用や譲渡に対する考え方を聞きたい。

A 廃校備品を台帳と写真で管理し、まずは他校での活用を優先している。一定期間活用されない場合は公共施設への転用を行っており、条例や規則に基づき適切に管理している。なお、貸付や譲渡の明確な基準は定めておらず、状況に応じて判断している。今後も教育現場での活用を基本としつつ、適切な管理に努める。



こどもセンターの人材と地域連携

Q 市長公約のこどもセンター設置は、施設整備だけでなく、人材や地域との連携が重要と考える。運営体制や市民活動団体、地域クラブとの関わり方を聞きたい。

A 子どもの遊びや子育て相談、世代間交流の場として整備する。運営は住民組織などの地域団体の参画を想定しており、市民活動団体や地域クラブとの協働については、具体的な活動内容を定めていく中で検討の参考とする。



物価高騰・経済対策の
方向性を質す
熊倉 隆将（市民クラブ）



Q 物価高騰が長期化しているが、市の支援に対する考えはどうか。

A 物価高騰による影響を強く受ける方々をしっかりと支えていく考えである。

Q 子育て世帯や年金収入に依存する高齢者、事業者への対策を検討するべきと考えるが、重点支援地方交付金はどのように活用するのか。

A 地域の実情に応じ、自治体で判断することになるが、子育て世帯や事業者等の支援を含め、有効な対策を検討している。

Q 国の総合経済対策と合わせて市独自の支援策を行うことが効果的と考えるがどうか。

A 国から示される交付金の規模や支援の内容を踏まえ、有効な対策を検討している。可能なものは年度内に実施、または着手していきたい。

Q 市独自の支援を行うにあたり、財源確保をどのように考えているのか。必要に応じて市の貯金である財政調整基金を取り崩すことも検討しているのか。

A 財政調整基金の取り崩しも含め、国の補助金や起債など、財源構成の最適化を総合的に判断する。



知事の原因再稼働容認
の見解と安全確保
山本 佳洋（市民クラブ）



Q 知事の判断を尊重するとしたが、前市長の慎重な姿勢を変更したものと認識してよいのか。

A 市の考え方は、国のエネルギー政策を考慮し、安全性の確保を大前提に原発の活用はやむを得ないとする見解で、従前から変更はない。

Q 県の被ばく線量シミュレーションは、安全対策が機能した場合を想定したものだが、「新たな安全神話」につながる懸念はないのか。

A このシミュレーションは福島第一原発事故を踏まえ、原子力規制委員会が策定した安全対策が機能した場合を前提に、放射線の影響の範囲を予測したものであり、事態の想定の適否や示された見解は専門的知見に基づくため、知見を持たない市が評価することはできない。

Q 県民意識調査では、市民の過半数が再稼働や東京電力への信頼性に否定的である。知事との意見交換でどのような意見を伝えたいか。

A 避難計画に関する理解促進と原子力防災体制の充実・強化及び原発の安全審査と電力事業者の監視の徹底を強く求めた。

Q 知事の判断を尊重するだけでなく、市民の不安の声などに対し明確な立場を示すべきでは。

A 前市長の時から市民の声に対応してきた。知事に求めた避難計画の理解促進などは、再稼働の前提となる確認事項に含まれており、声を軽視していない。今後も市民の声に対応する。



原発再稼働では
県民投票を求めよ！
上野 公悦（日本共産党議員団）



Q 原発再稼働に係る知事の判断を市長はやむを得ないと容認したが、どのような考えからか。

A 国のエネルギー政策の方向性や前提となるエネルギー事情を考慮すると、安全性の確保を大前提にやむを得ないと判断したものである。

Q 県の県民意識調査や新潟日報社の知事の再稼働容認に対する賛否意見、UPZ圏市町村議員へのアンケートでも「再稼働すべきではない」が過半数である。当市の議員も全員が回答し、判断できないが13人いたものの、「すべきではない」が「すべき」を上回っているが、どうか。

A 知事は様々な手法で県民の多様な考えを把握しており、時間をかけて慎重に検討した上での判断と認識している。知事が国に求めた避難路の整備を含めた防災体制の充実・強化等の7項目に、市が要望した内容が入っているため、判断を尊重したものである。

Q 国への7項目の申し入れは、いずれも不確かな要望事項に過ぎない。不確かな要望事項をもって「安心」が確保されたということにはならない。安全な避難路ということについても、東日本大震災や能登半島地震の経験、複合災害や事業者としての資質からも、市民は「安全」だとは思っていない。再稼働の判断には県民投票を行うよう、知事に求めるべきではないか。

A 市として申し上げることはない。



手つかずの観光資源、
上越独自の観光とは？
小林 和孝（市民クラブ）



Q 市長は、手つかずの観光資源を磨き上げ、上越独自の観光を展開するとしているが、具体的にどのようなものか。

A 上越市には、雪、花、山、川、海、そして歴史や美味しい食、温かな人情等、日本の美しさと魅力が凝縮していると感じる。「手つかずの観光資源」や「独自の観光」と表現したのは、当市の様々な魅力が市外の方々に十分に伝わっていないと感じていたからである。これからの観光には、身近な資源をそこに息づく歴史や時の流れと重ね合わせ、関心と共感を呼び込むような当市ならではの物語として発信していくことが大切であると考えている。

謙信公生誕500年に向けた取組を！

Q 謙信公生誕500年などの節目は、地域資源の磨き上げや上越市民としての誇りを醸成するために逃してはならない機会であるが、どのように考えているか。

A 上杉謙信公の節目に関する取組は、令和8年度の予算編成の中で、関係部局と協議を行いながら方針を検討していきたい。





市長公約「こどもセンター」の概要は？
安田 佳世（久比岐野）



Q 「こどもセンター」の設置にあたっては、現在市内にある2か所のこどもセンターや、25か所の子育てひろばとの関係を考えるべきだと思うがどうか。また、すでに地域で活動している各団体等と連携すべきだと考えるがどうか。

A 「こどもセンター」は、子どもの遊び場や子育て相談の機能はもとより、地域の様々な団体と協働し、世代間交流を通じた地域活性化を図ることを目的とし、13区内において令和8年度中に1か所程度設置する予定である。現在ある子育てひろばの機能を持ちつつ、さらに広いスペースを確保したい。また、既存のこどもセンターなどとの連携や、地域で活動する各団体等の皆様のご意見をお聞きし、地域に親しまれ、多くの方が訪れる施設にしたい。

地域独自の予算事業の状況は？

Q 令和8年度事業への提案状況はどうか。
A 新規事業が34件、継続事業が160件であり、制度開始以降最多となる提案を受け付けた。
Q 地域の団体が地域のために行う活動に対し、より柔軟に支援を行うべきと考えるがどうか。
A 収益性のない取組において自主財源の確保が困難であること、提案の締切りが早いことなど、複数の課題があることから、今後は制度全般に関して様々な角度から検証していく。



避難所となる学校の体育館にエアコンを！
高山 ゆう子（市民クラブ）



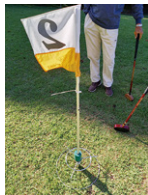
Q 市長の公約に、「避難所へのエアコン設置」がある。当市の指定避難所の半分以上が学校体育館であり、有事の際は多くの市民が避難するが、エアコンが設置されていない。避難所、また、子どもたちの学びの場の双方の視点で考えてほしい。
また、国は体育館にエアコンを設置するための有利な補助金を創設した。防災部局と教育委員会が連携してエアコンの設置を進めてはどうか。



A 避難所となる体育館へのエアコン設置は公約であり、避難者や児童・生徒の体調管理は非常に重要と考えている。補助金や様々な手法を使い、避難所の環境改善を進めていきたい。

グラウンド・ゴルフで高齢者の健康増進を！

Q グラウンド・ゴルフは「高齢社会における生きがいとしてのスポーツ」と言われている。当市では福祉交流プラザ内の広場をグラウンド・ゴルフ場としたが、認知度が低く利用頻度が少ない。看板やトイレ、芝などを整備し、より広く周知してはどうか。
A 除草、草刈りを増やすとともに課題等を整理し、市民の健康増進のため検討したい。



物価高騰対策はスピード感をもって実施！
宮川 大樹（無所属）



Q 国は物価高騰対策として、自治体が幅広く使途を決められる重点支援地方交付金の拡充を決定した。選べるメニューとして、おこめ券やプレミアム商品券、一般家庭向けの水道料金減免や学校給食費の負担軽減、事業者向けの光熱費支援、賃上げ環境の整備などが提示されたが、どれを選択するのか。

A 生活者支援と事業者支援の両面から物価高騰対策を速やかに実施するため、検討している。
Q 特に注目を集めているおこめ券は、500円の額面で60程度の手数料が取られ実質440円となることから、お米券を選ばない自治体も増えているが、おこめ券をどのように評価しているのか。

A 採用するかどうか検討している。
Q 市民生活を直接助ける政策として、プレミアム商品券、灯油購入費の補助、水道料金減免を積極的に採用すべきと考えるがどうか。

A 十分に検討し、子育て世帯、収入の低い世帯の支援を重点的に行いたい。
Q 灯油は冬場に使うものであるため、購入費を補助する場合はスピード感が重要と考えるが、市議会臨時会を招集するなど、対応を早めることを視野に入れているのか。

A できるものから速やかに実施していく。



松代病院の無床診療所
ごり押しに抗議を
橋爪 法一（日本共産党議員団）



Q 県立松代病院は県の病院改革の対象となっているが、大島区を含む関係地域の住民の命と健康に大きな影響を与える。県が病院の無床診療所化に関する条例改正案を提案する際や、その手続きにおいて、県は当市と相談していない。無床診療所化がテーマだった10月7日の魚沼圏地域医療構想調整会議は、当市にオブザーバーとしての出席要請はあったのか。

A 調整会議への出席要請はなかった。

Q 厚生労働省の指針では、地域医療構想調整会議は地域住民や関係自治体の声を聞かなければならないとなっているが、していない。これは病院局の責任と考えるが、県に抗議したか。

A 県に申し入れや抗議はしていない。

Q 調整会議では、「4月1日からの実施は非常に不安を与えている」との指摘に、病院局は「段階的に対応した方がいいかどうかも含めて検討する」と答えている。市として、県に「もう少し慎重になるように」と伝えるべきではないか。
A 関係者と協議し、できる限り対応していきたい。



センター病院建て替え
一刻も早い実現を！
平良木 哲也（日本共産党議員団）



Q 建て替えの必要性をどう認識しているか。
A 病院機能を十分に発揮できない施設となりつつあり、早期改築の検討が必要だと考える。

Q 建て替え先送りに伴って一定の対策を講じたとしているが、効果をどう認識しているか。

A 老朽化進行は間違いないが、維持補修によって機能は維持できるものと認識している。

Q それは病院スタッフの必死の努力の結果ではないか。廊下は寒く防寒着が必要、雨が降ると床から水が染み出して水たまりになる、汚物室の入口にはドアがないなどと聞くが、これらはどう把握しどんな対策をしているのか。

A 現場を確認して適切に対応したい。

Q 基本設計は地域医療構想によっているが、この構想は医師看護師不足を小手先の配置転換でしのぐとしている。県や市はまず医師看護師の確保と偏在解消の取組が必要。建て替えは構想にかかわらず取りかかるべきではないか。

A 総務省・厚生労働省に対し、診療報酬の改定や病院改築での配慮を要望してきた。なお、当初の想定よりも病床稼働率が下がってきた。

Q 努力は分かるが、結果が全てだ。また、病床稼働率の低下は診療報酬不足で平均在院日数が下がっているからではないか。

A 結果を出せということは承知した。稼働率は、平均在院日数を含めて県に確認中である。



第7次総合計画とマニフェストの整合性は
滝沢 一成（無所属）



Q 市の最上位計画である第7次総合計画と、市長のマニフェストの整合性を聞きたい。

A 総合計画の基本理念は、全ての市民が取り残されることなく、健やかに暮らせる社会を形成することや、まちの持続的な発展を確実にすることを目指しており、私が掲げている「市民一人ひとりに寄り添い」ながら、「夢と希望を未来へつなぐ」というまちづくりの基本的な方針と軌を一にする。政策や施策、取組の方向性を示す基本計画については、来年度の改定の中で様々な行政課題や社会経済情勢など時代の変化を捉え、私が掲げた目標や取組もしっかりと盛り込み、必要な見直しを図りたい。

Q 市長のマニフェストで13区への対策を最初に持ってきたことに注目している。農林水産業への積極的アプローチも感じる。また、小菅市長の真骨頂は「大学との連携」、「障害、外国籍など特性に応じた多様な教育サービス」、「上越市民塾の開講」、「図書館の充実と進化」である。反知性主義の時代にあって、教養、教育、文化に力を注ぐという宣言は、大きな価値を感じる。これからこそ前政にはない、総合計画の後期計画に生かされていくべき小菅カラーではないか。
A 前市政と比べてどうかではなく、前向きに市政のありようを考え、令和9年度からの後期基本計画の策定の準備を進めたい。



議会を傍聴しませんか

令和8年3月定例会（予定）

日	月	火	水	木	金	土
					2/27 本会議（総括質疑）	28
3/1	2 本会議（総括質疑）	3 厚生常任委員会	4 厚生常任委員会	5 農政建設常任委員会	6 農政建設常任委員会	7
8	9 文教経済常任委員会	10 文教経済常任委員会	11 総務常任委員会	12 総務常任委員会	13	14
15	16 本会議（一般質問）	17 本会議（一般質問）	18 本会議（一般質問）	19 本会議（一般質問）	20 春分の日	21
22	23	24 本会議（採決）	25	26	27	28

《 上越市議会議員補欠選挙の結果のお知らせ 》

議員3名の辞職に伴い実施された上越市議会議員補欠選挙で、次の3名が当選しました。



氏 名：渡邊 希
議席番号：1番
常任委員会：総務
特別委員会：観光振興対策
会 派：参政党



氏 名：中土井 かおる
議席番号：13番
常任委員会：厚生
特別委員会：災害対策
会 派：市民クラブ



氏 名：宮川 大樹
議席番号：19番
常任委員会：文教経済
特別委員会：観光振興対策(委員長)
会 派：無所属



本会議
動画配信



委員会
動画配信

発行／上越市議会
編集／広報広聴委員会

〒943-8601 新潟県上越市木田1-1-3
☎025-520-5805

編集後記

令和7年は、喜びも課題も併せ持つ、さまざまな出来事が交錯した一年となりました。新市長を迎え、市政の新たな歩みが始まっています。新年度からはいよいよ議会改革の取組も本格化します。今年も市民の皆さまのウェルビーイングに寄与できるよう、議会一丸となって努めてまいります。

ストラットン恵美子

広報広聴委員会

委員長 ストラットン恵美子

副委員長 櫻庭 節子

委員 渡邊 希

降旗 太地

西沢 智子

山本 佳洋

関川 信之

小林 和孝

上野 公悦

渡邊 隆